

令和 8 年 6 月 1 日に開催した北栄地域地区懇談会の議事要旨を 地域の皆さまにお知らせします

1 テーマ 令和 8 年度主要事業について

2 おもな意見

①(事前質問) 役員のなり手がおらず区を脱退した場合、町内会に対し直接補助金を支給してもらうことは可能ですか。

回答(くらし人権課)

区及び町内会は、地域住民の暮らしを支える共助の仕組みの基本となる大切な組織です。市政協力業務委託費は、区と町内会への一体的な委託を想定して制度設計しており、町内会への単独交付はできません。

②(事前質問) 町内会の負担を軽減するため、市の水道料金に上乗せして町内会費を徴収する仕組みを作れませんか。

回答(くらし人権課)

町内会は、地域住民により自主的に運営される組織であるため、町内会費を市が徴収することはできません。

③(事前質問) 町内会に対する補助金は申請後すみやかに支給してください。交付決定まで時間がかかるため、予算編成時の見積もり金額よりも実際の金額が上がり、追加の費用が発生します。

回答(くらし人権課)

地域集会所施設整備補助金をはじめとする補助金は、事業実施の前年度秋の予算編成時に事業計画書と見積書を提出していただき 3 月議会を経て当初予算を確保することになっており速やかに交付することはできません。

④(事前質問) 中京学院大学の誘致に至った経緯を教えてください。

回答(企画政策課)

大学理事長と市長が意見交換した際、大学経営改革と人口減少対策の課題を抱える両者の考えが合致しました。キャンパス移転について、両者で調査研究・協議を行い、概ねの移転プラン案を調べ、令和 7 年 7 月 2 日基本協定締結に至りました。

⑤(事前質問) 学生数は 3 学部で計約 700 人、定員充足率は 7 割に満たない現状と言われていますが在籍する留学生は何人いますか。

回答(企画政策課)

令和 8 年 5 月 1 日時点の大学の在籍者数は 631 人で、うち留学生は 108 人です。

⑥(事前質問) 市の今年度予算に計上されている約 8 億円に及ぶ大学誘致関係費のうち「ウェルカム事業」の具体的内容と事業費を教えてください。

回答(企画政策課)

令和8年度当初予算に大学ウェルカム事業約390万円を計上し、大きく2つの事業を実施します。

①移転開学への機運醸成のため、JR多治見駅南北自由通路及び駅北庁舎に看板や横断幕を設置します。

②学生に市内飲食店等で使える電子クーポンを配布します。学生が市内を周遊し、多治見のことを知るとともに、飲食店等の売上にも好影響を及ぼす取り組みを行います。

⑦ふるさと納税の使途を多い順に教えてください。また市から出ていくお金は何件でいくらかも教えてください。

回答(税務課長)

令和6年度のデータですが、市外に寄付された方は約8,500件で3億6000万円となります。

回答(都市計画部長)

市民が他市にふるさと納税をした場合、寄附額の全てが市の損失になるわけではなく、寄附者の減税額は市と岐阜県で負担します。さらに市の減収額の75%は国の地方交付税により補填されます。このため、令和7年度の収支としては若干の黒字となりました。なお、本市では子育て施策に多く活用されています。

⑧町内会存続について市として危機感を感じていますか。海外ではゴミ回収などを行政が全て賄っている例もあり、参考にしてはどうですか。

回答(環境文化部長)

町内会は町内に住む方の任意組織のため市として加入の強制はできません。ですが町内会がないと行政だけでは対応できない事実もあるため危機感を持って、区長会と連携して役職の負担削減や相談窓口を設置し、困り事などに寄り添って対応しています。

回答(市長)

行政が地域活動の全てを担うことは可能ですが、莫大な費用がかかるため市民サービスの低下に繋がりがねません。出来ることは市民の皆さまにお願いし、その分を市民の皆さまに還元していきたいと考えています。町内会を維持してほしいという声もあるため、行政と町内会で連携しながら対話を続けていきます。

⑨補助金申請について、事業実施に際し、見積もり徴収すると昨年に比べ13%値上がりしていました。申請したらすぐに交付する仕組みを作ってください。

回答(市長)

予算の計画から予算化までは議会の承認があるため、一定程度の期間が生じます。見積もり後すぐに交付をすることはできませんが少しでも期間が短くなるよう今後も検討していきます。補助事業終了報告を受けたものについては速やかに交付を行っています。

**⑩自主防災組織の役割が今年度当たっていますが市も関係していますか。
有事の際に役割を果たせなかった場合、責任を問われますか。**

回答(危機管理課長)

市から各区へ役割を依頼し、各区から町内会へ依頼をしております。責任を問われることはありません。自助共助の取り組みとして町内の方と協力して避難していただければと思います。

⑪市長説明資料内の生活習慣病予防推進とは具体的にどんなことですか。

回答(保健センター所長)

各地域をバスで回るがん検診が主なものとなっています。

⑫希望ヶ丘 1-1 の自治会では会員 183 名、非会員は 3 名です。会員数維持のために夫婦ともに 80 歳以上の方は活動を免除、80 歳以下の方でも事情がある場合は班会で議論し、活動免除にしています。非会員の方には防犯灯などの自治会で整備する物のため区費、町内会費の半額を寄付していただいています。⑧の意見でありましたが、市ではなく、区長会がリーダーシップを取って話をしていく必要があると考えます。市民の自治組織として市民が主体となって動く必要があると思います。

回答(秘書広報課長)

参考意見として承ります。

**⑬バスチケット 65 が平日と休日で使用できる金額が違うのはなぜですか。
平日、休日関係なく 200 円使用できるようにしていただけないか。**

回答(都市計画部長)

バスの減便、廃線を防ぐために乗車を促すことを目的としています。通勤・通学の利用者が多い平日に比べ、利用率の低い土日に 2 枚使えるようにしています。

⑭修道院の耐震計画について現状を教えてください。

回答(企画政策課長)

耐震調査を行うために実行委員会が寄付金を募り、6,600 万円の寄付が集まりました。耐震調査の実施結果を確認後に今後の方針が決まっていきます。

⑮現在区長、町内会長のなり手がいません。なり手がいない場合町内会の運営が出来ません。町内会の運営を簡素化するためにも会費の徴収を市が担うことを検討してください。

⑯役員のなり手は持ち回りでは難しいです。条件の合う人にやっていただくことが大切だと思います。

⑮ ⑯

回答(市長)

自治会の運営については危機感を持ち課題解決に取り組んでいます。この場で答えを導き出すことは難しいですが、今後も議論を進めていきます。

⑪ラジオ体操について昨年市の補助制度を利用して 8 回以上実施し、5 回出席すると 500 円商品券を渡していましたが、今年度からは市の補助の条件が 10 回以上に変わりました。10 回以上の開催が難しく、今年度は区単独の事業としました。補助金の制度を定期的に変えるのは困るのでやめていただきたいです。

回答(秘書広報課長)

ご意見として承ります。

3 その他の事前質問

①近隣市や市内の一部地域で買い物サポートが行われていると聞きました。県社会福祉協議会の資料を読み、白タク行為には該当しないことは分かりましたが、任意保険の保険会社の立場ではどのような見解ですか？一般的にレンタカーを借りて万が一事故にあった場合、自分の自動車保険の他社運転特約を使うことになっていますが、貸与車両も同様でしょうか？

回答(くらし人権課)

市内での買い物サポートは、ホワイトタウン地域力向上協議会が独自で実施している移送支援のことだと思われます。民間の保険について市で詳細はわかりかねますが適正に適用していると聞いています。

②世帯調査については、個人情報取り扱いが困難で町内会でやる必要性はないと考えます。駐在所でも世帯確認をしているようなので市と県警で情報を共有してください。

回答(くらし人権課)

世帯調査の世帯数は、市政協力業務委託費を算定する基礎となっており、町内会に加入している世帯数です。そのため住民登録の数とは相違があるため、加入世帯を把握している自治会にお願いしています。なお、市と警察で住民情報を共有することは、個人情報保護法の目的外利用となるためできません。

③市から空き家の所有者に対して処分の進捗を確認するなどの対策はしていますか？

回答(建築住宅課)

管理状況について相談を受けた空き家は、現地確認後、所有者又は相続人に適正管理をお願いしています。また、空き家の相続、処分や管理方法でお困りの方に対する、セミナーや無料相談会を開催し、支援を行っています。

④多治見市からくるメールで ZIP ファイルが添付されている場合、なりすましの警告が出ています。至急対応してください。

回答(デジタル推進課)

ファイル添付時のパスワード付き ZIP ファイルによる暗号化については課題があることは認識しています。現在、より安全性の高い他の手段への移行等について、サービス内容、費用対効果、導入スケジュール等を総合的に

検討している段階です。今後、段階的に改善を進めてまいります。

⑤私学事業団は全国の私大、短大などを運営する662の学校法人について、2024年度決算ベースとした最新の分析し、4つに分類した経営状況を発表しました。それによれば「自力再生が極めて困難な状態」26法人、「経営困難な状態」181法人、「経営困難の予備的段階」176法人、「正常な状態」279法人です。中京学院大学の経営状況に関してはどのような認識ですか？

回答(企画政策課)

私学事業団が実施した経営状況分析において、各大学がどの区分に分類されているかは公表されていません。中京学院大学については、令和7年度の定員充足率が53%となっています。この状況を踏まえ、将来を見据えた経営改善及び学生確保に向けた取組が進められた結果、令和8年度入学者数は前年度比114人増(約77%増)となったと報告を受けています。

⑥文科省の有識者会議は2026年2月、大学進学者数が2024年に約46万人となり、2011年比で3割近く減少するとの推計を示し、「相当数の法人が縮小や撤退を余儀なくされる」とし、教育の質が担保できない大学には早期の撤退判断を促すという審議結果を取りまとめています。市は大学存続のためどのような施策を考えていますか。

回答(企画政策課)

スポーツクラブの活動環境の整備、学生向けアパートの確保等、大学の魅力度アップや良好な生活環境が十分確保されるよう、また、移転を機に大学を応援する企業・団体を中心とした後援会の新設に向けて、大学と連携して取り組んでいます。

⑦確定申告の予約受付について今年度の事前予約が、オンラインの予約は1月13日9:00、電話での予約は2月2日9:00からでした。ネットのできない高齢者は不利な立場に置かれるため、理解しかねます。今年度はどうしてこのような方式がとられたのですか。またこれまでのように、同時にするとどのような問題が生じますか。

回答(税務課)

例年、電話予約開始日から数日間は、予約専用回線に電話が集中し「電話がつながらない」といったクレームを数多くいただいております。今年度は、予約電話の集中を緩和と、オンライン予約の利用促進のために、オンライン予約の受付開始日を早めました。電話予約とオンライン予約を同時に開始した場合、予約申込の電話とオンライン予約のやり方等の問い合わせ電話の両方が同時期に集中し、より電話が繋がらない状況に拍車がかかるといった問題が生じていました。市民の皆様にとって、申告相談の予約受付から書類の提出までを円滑に行えるようにするため、また皆様の利便性の向上を図るため、毎年試行錯誤をしているところです。今回このようなご意見を頂いたことを参考にさせていただき、今後の申告受付事務に活かしていきたいと考えています。